

平成31年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）吉村 元久
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CF0 （氏名）安東 俊 TEL 03(6206)1271
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年 2 月期第 2 四半期の連結業績（平成30年 3 月 1 日～平成30年 8 月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年 2 月期第 2 四半期	11,438	15.1	158	△55.0	201	△48.2	131	△60.3
30年 2 月期第 2 四半期	9,935	43.9	352	44.9	389	56.6	331	102.8

（注）包括利益 31年 2 月期第 2 四半期 71百万円（△78.4％） 30年 2 月期第 2 四半期 332百万円（98.2％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年 2 月期第 2 四半期	6.01	5.94
30年 2 月期第 2 四半期	15.17	15.09

※当社は、平成30年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年 2 月期第 2 四半期	11,535	4,191	36.3
30年 2 月期	10,728	4,112	38.3

（参考）自己資本 31年 2 月期第 2 四半期 4,189百万円 30年 2 月期 4,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年 2 月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年 2 月期の連結業績予想（平成30年 3 月 1 日～平成31年 2 月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,954	19.6	329	△33.3	384	△30.7	229	△45.2

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日（平成30年10月15日）公表しました「平成31年 2 月期第 2 四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	21,915,695株	30年2月期	21,875,295株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	2,228株	30年2月期	2,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	21,901,857株	30年2月期2Q	21,843,958株

※当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、平成30年2月期第2四半期の期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。